



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 阪神内燃機工業株式会社
コード番号 6018 URL <http://www.hanshin-dw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 和彦
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門管掌 (氏名) 山本 幸二

TEL 078-332-2081

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,389	△11.9	200	△7.2	200	△6.7	121	△4.8
26年3月期第1四半期	2,712	△4.2	215	△17.9	214	△18.0	127	△18.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	7.58	7.54
26年3月期第1四半期	7.97	7.93

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	17,671	10,130	57.3	633.61
26年3月期	17,495	10,075	57.5	630.16

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 10,117百万円 26年3月期 10,062百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	1.1	350	△17.9	350	△18.2	210	△18.4	13.15
通期	10,600	△0.3	450	△9.3	450	△20.6	270	△16.0	16.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	16,009,000 株	26年3月期	16,009,000 株
27年3月期1Q	40,791 株	26年3月期	40,791 株
27年3月期1Q	15,968,209 株	26年3月期1Q	15,969,719 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	8
(1) 受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の反動や輸出回復の遅れにより一時的な低迷が見られましたが、公共投資や税制措置が企業の設備投資や個人消費などの落ち込みを補っております。

世界経済においては、欧米では回復傾向と見られるものの牽引力は弱く、中東や東南アジアでの政情不安、中国経済の構造調整等の影響を受け、新興国では景気が減速しております。

当社の関わる海運・造船業界におきましては、大手造船所では受注回復が報じられる一方、本格的な回復の兆しが見えにくい内航船建造船所でも、船台が徐々に埋まってきております。当社が主力とする内航船分野につきましては、震災復興需要や石炭火力発電に係る資材輸送の活況により、セメント運搬船や貨物船、砂利運搬船の引き合いが続いております。さらに東京五輪に向けたインフラ整備や産業競争力強化法に基づく石油業界の再編の影響が注視されるところであります。海外案件では韓国・中国・台湾の商船や漁船などに引き合いが継続しておりますが、価格面では依然として厳しい状況が続いております。

このような企業環境のもと、当第1四半期累計期間の業績につきましては、受注高は、主機関が増加し前年同期比33.0%増の3,206百万円となりました。売上高は、同11.9%減の2,389百万円となりました。受注残高は、主機関の受注が増加したことにより同47.5%増の4,984百万円となりました。

損益面につきましては、内外の新規調達先の開拓や競争購買による仕入コストの削減および経費削減を進めましたが、主機関価格の下落により、営業利益は200百万円（前年同期比7.2%減）、経常利益は200百万円（同6.7%減）、四半期純利益は121百万円（同4.8%減）となりました。

事業区分別では、主機関の売上高は、国内売上が減少し1,330百万円（前年同期比16.6%減）となりました。部品・修理工事も国内売上が減少し、1,058百万円（同5.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は8,716百万円となり、前会計年度末に比べ223百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が402百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が327百万円増加したこと、及び仕掛品が243百万円増加したことによるものであります。固定資産は8,955百万円となり、前会計年度末に比べ47百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が43百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、17,671百万円となり、前会計年度末に比べ176百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は4,423百万円となり、前会計年度末に比べ149百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が95百万円減少したものの、前受金が278百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,117百万円となり、前会計年度末に比べ28百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が35百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、7,540百万円となり、前会計年度末に比べ121百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は10,130百万円となり、前会計年度末に比べ55百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が57百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は57.3%（前会計年度末は57.5%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日公表いたしました業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 特有の会計処理

①税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。また、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これによる当第1四半期累計期間の財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,905,143	2,502,442
受取手形及び売掛金	3,226,495	3,554,331
製品	315,729	344,012
仕掛品	986,385	1,230,106
原材料及び貯蔵品	892,965	889,527
その他	316,857	305,485
貸倒引当金	△151,300	△109,800
流動資産合計	8,492,275	8,716,106
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,207,739	1,198,971
構築物(純額)	196,029	190,917
機械及び装置(純額)	635,796	595,887
車両運搬具(純額)	2,563	1,989
工具、器具及び備品(純額)	117,179	125,474
土地	5,817,871	5,817,871
建設仮勘定	3,309	5,588
有形固定資産合計	7,980,489	7,936,702
無形固定資産	27,796	26,247
投資その他の資産		
投資有価証券	756,241	753,527
その他	294,784	295,340
貸倒引当金	△56,400	△56,400
投資その他の資産合計	994,626	992,467
固定資産合計	9,002,911	8,955,416
資産合計	17,495,187	17,671,523
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,246,644	2,253,818
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	293,428	218,428
未払法人税等	172,987	77,559
前受金	506,302	784,634
賞与引当金	137,000	77,400
製品保証引当金	14,600	20,500
受注損失引当金	103,400	103,100
その他	658,859	747,690
流動負債合計	4,273,221	4,423,131

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
固定負債		
社債	160,000	160,000
長期借入金	139,432	103,575
再評価に係る繰延税金負債	1,714,667	1,714,667
退職給付引当金	883,358	891,757
その他	249,008	247,710
固定負債合計	3,146,466	3,117,710
負債合計	7,419,688	7,540,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,598	800,598
資本剰余金	42,424	42,424
利益剰余金	5,865,959	5,923,225
自己株式	△10,642	△10,642
株主資本合計	6,698,340	6,755,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260,970	258,886
土地再評価差額金	3,103,168	3,103,168
評価・換算差額等合計	3,364,138	3,362,054
新株予約権	13,020	13,020
純資産合計	10,075,499	10,130,681
負債純資産合計	17,495,187	17,671,523

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,712,807	2,389,196
売上原価	2,068,654	1,758,023
売上総利益	644,153	631,172
販売費及び一般管理費	428,357	430,814
営業利益	215,795	200,358
営業外収益		
受取利息	585	496
受取配当金	2,102	1,260
その他	3,159	3,525
営業外収益合計	5,847	5,282
営業外費用		
支払利息	4,439	2,409
租税公課	1,276	1,590
その他	1,408	1,443
営業外費用合計	7,124	5,443
経常利益	214,518	200,197
特別損失		
固定資産処分損	284	3,082
特別損失合計	284	3,082
税引前四半期純利益	214,233	197,114
法人税等	87,000	76,000
四半期純利益	127,233	121,114

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

(i) 受注の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		前年同四半期 (累計) 〔平成25. 4. 1 から 平成25. 6. 30 まで〕	当四半期 (累計) 〔平成26. 4. 1 から 平成26. 6. 30 まで〕	(参考)前期 〔平成25. 4. 1 から 平成26. 3. 31 まで〕
受 注 高	主 機 関	1,294 (53.7%)	2,147 (67.0%)	6,805 (61.2%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	1,116 (46.3%)	1,058 (33.0%)	4,310 (38.8%)
	合 計	2,411 (100.0%)	3,206 (100.0%)	11,115 (100.0%)
受 注 残 高	主 機 関	3,378 (100.0%)	4,984 (100.0%)	4,166 (100.0%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	- (-)	- (-)	- (-)
	合 計	3,378 (100.0%)	4,984 (100.0%)	4,166 (100.0%)

(ii) 販売の状況

区 分		前年同四半期 (累計) 〔平成25. 4. 1 から 平成25. 6. 30 まで〕	当四半期 (累計) 〔平成26. 4. 1 から 平成26. 6. 30 まで〕	(参考)前期 〔平成25. 4. 1 から 平成26. 3. 31 まで〕
主 機 関		1,595 (58.8%)	1,330 (55.7%)	6,317 (59.4%)
部 分 品 ・ 修 理 工 事		1,116 (41.2%)	1,058 (44.3%)	4,310 (40.6%)
合 計		2,712 (100.0%)	2,389 (100.0%)	10,628 (100.0%)
(うち輸出分)		(271) (10.0%)	(599) (25.1%)	(1,676) (15.8%)